

◆委員（西山信昌）

民泊の課題について、先ほど来から様々な質問もあったところでございます。町内に民泊が出来るとなったときに、町内会長さんには、これまでに経験されたことがない対応を迫られることがほとんどであると思います。いろんな所にも相談されて、ほかの議員の皆さん同様、私の下にもよく相談を頂きます。

そんな折、何人かの方がおっしゃられますのは、こういった問題についてなかなか町内会だけで対応するようと言われてもできることではないですよというお話を頂きました。確かに会議一つの持ち方をどうするのかということについても悩まれるでしょうし、果たして町内会の中で意見がまとまるのかとか、様々な悩みが想定をされるわけであります。

そういった中、京都市においては協定書のひな形を示していただいていることなど、町内会にとっては非常に心強い対応をしていただいているとも思います。

この間の有識者会議の中でも、町内会支援の必要性について御意見があったとも聞いております。例えばですが、Q & Aですとか対応マニュアルのようなものを作成、相談体制の確立、町内会支援を担当される職員の方の相談対応力の向上など、具体的にどういうものがあるのかというのはあろうかと思いますが、是非、市として、どちらか味方するというわけではないわけですが、町内会の活動を支援するという立場で寄り添った支援というものを充実していただきたいという風にも考えております。これらについての考えはいかがでしょうか。

◎副市長（村上圭子）

まちづくりというのは、何か困難な課題が起こったときに多くの方が話し合いをする機会でもあろうかという風に思いますので、こういう問題が起こったことをきっかけに町内会の組織なども充実していければいいなという風に思っております。地域コミュニティサポートセンターを中心といたしまして、ただ今、委員から御紹介ありましたような様々な手法でその地域に応じまして、地域の役員体制も本当に様々でございますので、きめ細やかな支援をしていけるように、また、サポートする側も向上してまいりたいと思っております。